

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

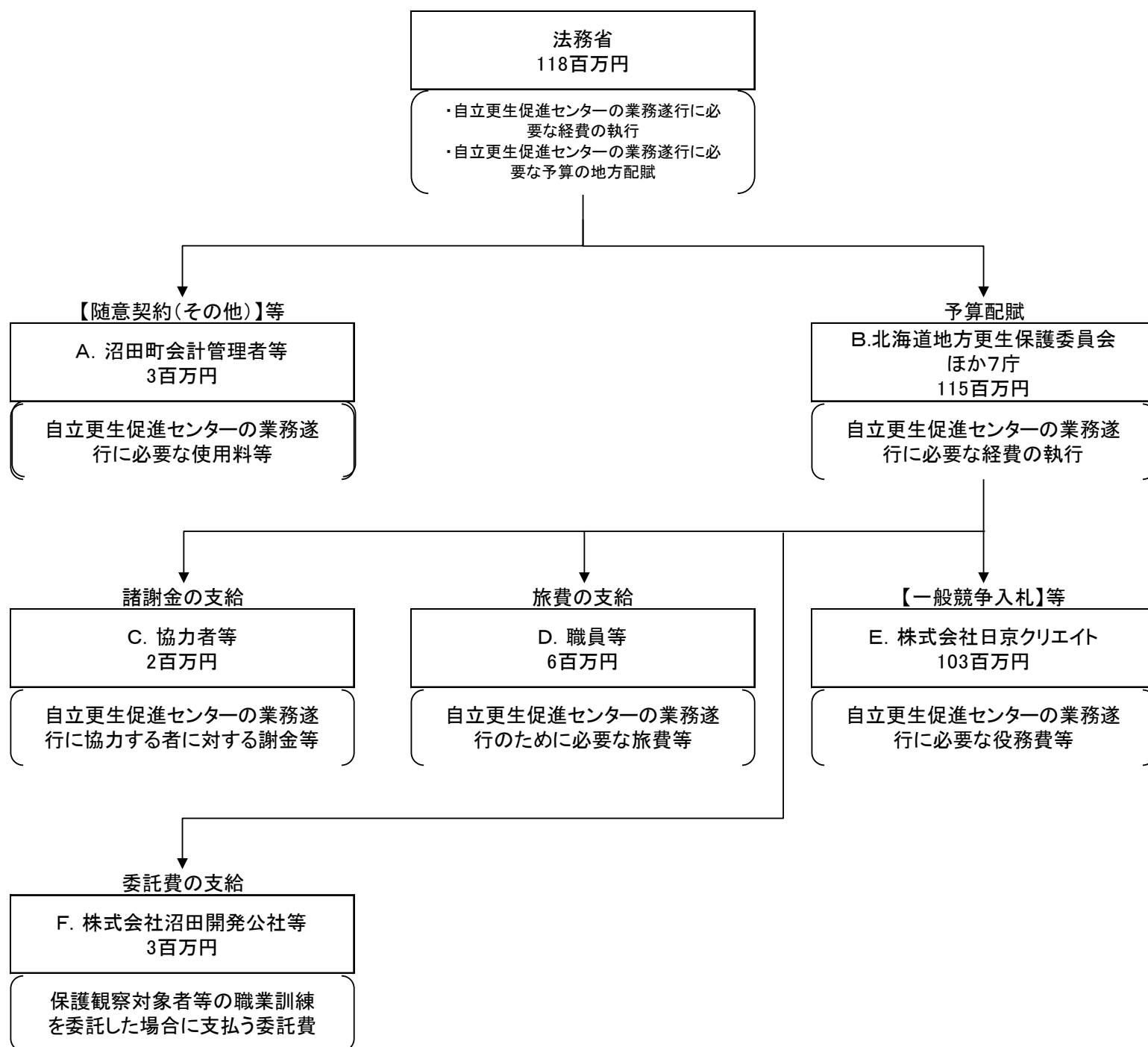
事業名	自立更生促進センターの運営			担当部局庁	保護局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観察課		処遇企画官 押切 久遠			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことにより、刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	126	120	118	139	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		126	120	118	139	0			
執行額		106	116	118	-					
執行率(%)		84%	97%	100%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	センター退所者のうち就労に至った者の割合について前年度実績を上回る。		センター退所者のうち就労に至った者の割合	成果実績	%	72.2	60.7	72.9	-	-
				目標値	%	-	72.3	60.8	73	-
				達成度	%	-	84	119.9	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	センター入所者の延べ滞在日数			活動実績	日	7,158	7,786	9,207	-	
				当初見込み	日	11,315	11,315	11,346	10,585	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/延べ日数			単位当たりコスト	円	14,809	14,899	12,816	13,132	
				計算式	執行額/日数	106百万円/7,158件	116百万円/7,786件	118百万円/9,207件	139百万円/10,585件	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	2								
	更生保護業務旅費	7								
	帰住援護旅費	0.1								
	更生保護業務庁費	111								
	保護観察所入所者食糧費	13								
	更生保護委託費	6								
	計	139.1	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-			
	アクション・プログラム （経済・財政再生 KPI （第一階層））	改革項目	分野:	-								
		KPI （第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	活動実績は見込みを下回ったものの、入所者の適切な処遇に努めている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、刑務所出所者等の再犯防止及び改善更生を図るため、保護観察官による濃密な指導監督及び手厚い就労支援を行っており、極めて重要な事業である。本事業の予算執行に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めている。				
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0052	平成23年度	0048	平成24年度	0053	
平成25年度	0040	平成26年度	0032	平成27年度	0031	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.沼田町会計管理者			B.北海道地方更生保護委員会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	2	予算配賦	会計機関への予算配賦	34
計		2	計		34
C.個人A			D.職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.株式会社日京クリエイト			F.株式会社沼田開発公社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	センター給食業務の委託料	5	委託費	職業訓練の委託費	3
食糧費	入所者の食糧費	3			
計		8	計		3

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沼田町会計管理者	-	就農支援実習農場の使用料	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	1	一般競争入札	2	69.9%	-
3	株式会社キタジマ	5010601023501	就業支援センターパンフレット印刷費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	34	-	-	-	-
2	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	31	-	-	-	-
3	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	29	-	-	-	-
4	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	25	-	-	-	-
5	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	-	-	-	-
6	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	-	-	-	-
7	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	-	-	-	-
8	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.6	-	-	-	-
2	個人B	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.5	-	-	-	-
3	個人C	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.3	-	-	-	-
4	公益財団法人健和会	6290805000391	医療謝金	0.2	-	-	-	-
5	個人D	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-	-	-
6	個人E	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-	-	-
7	個人F	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	-	-	-	-
8	個人G	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	-	-	-	-
9	個人H	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	-	-	-	-
10	個人I	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
2	職員B	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
3	職員C	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
4	職員D	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
5	職員E	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
6	職員F	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
7	職員G	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
8	職員H	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
9	職員I	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-
10	職員J	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日京クリエイト	6010701023482	センター給食業務の委託費	9	一般競争入札	3	97.7%	-
2	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	8	一般競争入札	3	64.9%	-
3	朝日警備保障株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	7	一般競争入札	4	95%	-
4	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	センター給食業務の委託費	7	一般競争入札	2	86%	-
5	富士産業株式会社	7010401026784	センター給食業務の委託費	7	随意契約 (その他)	-	98%	-
6	新日本給食株式会社	3290801009209	センター給食業務の委託費	7	一般競争入札	2	88%	-
7	厚生労働省年金局	-	社会保険料	2	-	-	-	-
8	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人A	-	賃金職員の雇上経費	2	-	-	-	-
10	個人B	-	賃金職員の雇上経費	2	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沼田開発公社	2450001004878	職業訓練の委託費	3	-	-	-	-
2	北九州ダルク	-	薬物依存回復訓練の委託費	0.3	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	1	一般競争入札	2	69.9%	-